

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	17,884	18,645	23,617
経常利益(百万円)	645	592	752
四半期(当期)純利益(百万円)	393	295	435
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	411	360	523
純資産額(百万円)	10,613	10,966	10,725
総資産額(百万円)	23,918	24,665	23,870
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	52.74	39.65	58.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.0	44.1	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	714	888	998
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	596	951	708
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	249	148	337
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	927	1,098	1,016

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.42	10.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の効果による円高修正や株価回復を背景に、企業収益や個人消費に持ち直しの兆しが見られるようになってまいりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、食品、家具、衛生用品等の生活関連貨物を中心とした取り扱いが引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は186億45百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

一方、利益面におきましては、一部貨物の増産に伴う波動を吸収し切れず備車料、外注費、労務費等が増加したことに加え、新規センター立ち上げ時の経費の増加や中国事業の収支低下などにより、営業利益は6億63百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は5億92百万円（前年同期比8.2%減）、四半期純利益は中国事業に関する特別損失の発生もあり2億95百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は185億25百万円（前年同期比4.3%増）となりました。その内訳は、輸送部門が118億36百万円（前年同期比3.8%増）、倉庫部門が66億89百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

その他（不動産事業）は1億19百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、7億95百万円増加の246億65百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が減少したものの、電子記録債権、土地、現金及び預金が増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、5億53百万円増加の136億98百万円となりました。主な要因は、短期借入金及び社債が減少したものの、長期借入金、支払手形及び営業未払金が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、2億41百万円増加の109億66百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10億98百万円となり、前連結会計年度末より81百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億88百万円（前年同期比1億74百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億21百万円、減価償却費4億59百万円、仕入債務の増加額3億3百万円による収入に対し、売上債権の増加額3億24百万円及び法人税等の支払額2億11百万円による支出があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は9億51百万円（前年同期比3億54百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億90百万円及び無形固定資産の取得による支出2億52百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億48百万円(前年同期は2億49百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純減少額1億64百万円、長期借入金の返済支出9億67百万円、社債の償還による支出1億円及び配当金の支払額1億19百万円に対し、長期借入れによる収入15億10百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	7,546,000	-	1,284	-	1,070

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,459,100	74,591	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	7,546,000	-	-
総株主の議決権	-	74,591	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	84,900	-	84,900	1.12
計	-	84,900	-	84,900	1.12

(注)当社は、平成25年12月31日現在で自己株式84,922株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.12%)を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030	1,098
受取手形及び営業未収入金	3,732	3,501
電子記録債権	-	576
販売用不動産	80	80
繰延税金資産	59	59
その他	246	271
貸倒引当金	7	18
流動資産合計	5,142	5,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,445	4,411
機械装置及び運搬具(純額)	263	283
土地	10,823	11,170
建設仮勘定	9	0
その他(純額)	142	121
有形固定資産合計	15,684	15,987
無形固定資産	732	776
投資その他の資産		
投資有価証券	402	467
繰延税金資産	239	223
その他	1,670	1,662
貸倒引当金	2	21
投資その他の資産合計	2,310	2,330
固定資産合計	18,727	19,095
資産合計	23,870	24,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,185	2,493
短期借入金	3,771	3,582
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	102	127
賞与引当金	114	46
その他	767	768
流動負債合計	7,040	7,118
固定負債		
社債	400	300
長期借入金	4,960	5,527
退職給付引当金	359	399
負ののれん	4	1
その他	379	352
固定負債合計	6,104	6,580
負債合計	13,144	13,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,212	8,389
自己株式	59	59
株主資本合計	10,523	10,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	139
為替換算調整勘定	6	27
その他の包括利益累計額合計	103	167
少数株主持分	97	99
純資産合計	10,725	10,966
負債純資産合計	23,870	24,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	17,884	18,645
営業原価	16,672	17,469
営業総利益	1,211	1,175
販売費及び一般管理費	¹ 505	¹ 512
営業利益	705	663
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	7
負ののれん償却額	3	3
受取保険金	3	-
受取補償金	13	-
その他	21	15
営業外収益合計	48	26
営業外費用		
支払利息	85	80
その他	23	17
営業外費用合計	108	97
経常利益	645	592
特別利益		
固定資産売却益	6	5
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	2	-
事業構造改善費用	-	² 73
特別損失合計	6	77
税金等調整前四半期純利益	646	521
法人税等	247	239
少数株主損益調整前四半期純利益	399	282
少数株主利益又は少数株主損失()	5	13
四半期純利益	393	295

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	399	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	41
為替換算調整勘定	0	36
その他の包括利益合計	12	78
四半期包括利益	411	360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	359
少数株主に係る四半期包括利益	6	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	646	521
減価償却費	441	459
支払利息	85	80
関係会社出資金評価損益(は益)	-	54
有形固定資産売却損益(は益)	3	5
有形固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額(は増加)	110	324
たな卸資産の増減額(は増加)	10	2
仕入債務の増減額(は減少)	56	303
その他	14	85
小計	1,140	1,175
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	81	82
法人税等の支払額	351	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	714	888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	370	690
有形固定資産の売却による収入	9	27
無形固定資産の取得による支出	152	252
その他	82	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	596	951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	315	164
長期借入れによる収入	420	1,510
長期借入金の返済による支出	856	967
社債の償還による支出	-	100
配当金の支払額	119	119
その他	8	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	148
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131	81
現金及び現金同等物の期首残高	1,058	1,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	927	1,098

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	231百万円	249百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
給料手当及び福利費	315百万円	308百万円
賞与引当金繰入額	2	3
退職給付費用	20	23
貸倒引当金繰入額	3	10

2 事業構造改善費用

中国事業の再編に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	-百万円	19百万円
関係会社出資金評価損	-	54
計	-	73

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	951百万円	1,098百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	24	-
現金及び現金同等物	927	1,098

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,755	128	17,884	-	17,884
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,755	128	17,884	-	17,884
セグメント利益	1,031	72	1,104	398	705

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 398百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 398百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,525	119	18,645	-	18,645
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,525	119	18,645	-	18,645
セグメント利益	985	76	1,061	398	663

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 398百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 398百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	52円74銭	39円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	393	295
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	393	295
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,461,091	7,461,078

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(海外非連結子会社の清算及び一部事業からの撤退)

当社は、平成26年 1 月29日開催の取締役会において、海外非連結子会社である大連遠州貨運有限公司 (以下、大連遠州という) の清算及び青島遠州国際物流有限公司 (以下、青島遠州という) の物流加工部門からの撤退を骨子とする中国事業の再編について決議いたしました。

1 . 大連遠州の清算及び青島遠州の物流加工部門からの撤退の理由

当社グループは、中国・大連及び青島地区において、中国の国営企業との合併による標記法人を設立し、グループの中国事業統括会社である当社連結子会社・株式会社中国遠州コーポレーションのもと、主としてアパレル製品の検品、検針等の物流加工業務及び輸送・倉庫業務を中心とした物流事業を営んでまいりました。

このうち、典型的な労働集約型産業で、低単価な検品・検針業務にウェイトを置く物流加工部門は、両法人とも元来採算性に課題があったことに加え、近年の現地人件費の高騰や円安の影響を受け、逐年業績を悪化させてまいりました。当社グループは、この数年、合併相手とともに事業の改善に向けた諸施策に取り組んでまいりましたが、為替相場等の外部環境は一層厳しさを増しており、さらに踏み込んだ事業の見直し、再構築が必要となっておりました。この観点に立ち、今般、当社グループは大連遠州については法人自体の清算、青島遠州については輸送及び倉庫業務を残し、物流加工部門から撤退することいたしました。

2 . 当該非連結子会社の概要

(1) 大連遠州の概要

名称 大連遠州貨運有限公司
 事業内容 物流加工業、倉庫業、運送業
 直近の経営成績 (平成24年12月期)
 営業収益 60百万円

(2) 青島遠州の概要

名称 青島遠州国際物流有限公司
 事業内容 物流加工業、倉庫業、運送業
 直近の経営成績 (平成24年12月期)
 営業収益 165百万円

3 . 日程 (予定)

(1) 大連遠州の清算は、中国の現地法令に従い、所要の手続きに則って実施し、本年 9 月末日頃を目処に完了させる予定です。

(2) 青島遠州の物流加工部門からの撤退は、本年 4 月末日頃を目処に完了させる予定です。

4 . 当該中国事業再編に伴う営業活動等への影響

当該事業再編に伴う損益への影響額については現在算定中であります。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、第49期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....59百万円

（ロ）1株当たりの金額.....8円00銭

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

（注）平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、中国事業の再編について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。